

## 平成 21 年度及び平成 22 年度における県の取り組み

## 平成 21 年度

## 1. J-ALERT(全国瞬時警報システム)の整備

J-ALERT…津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル情報等の緊急情報を、人工衛星を経由して送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することによって住民に瞬時かつ一斉に伝達するシステム。

## 【 J-ALERTの導入について 】

現在、県、南島原市、及び波佐見町でJ-ALERT受信設備を導入済。

国の21年度補正予算にて創設された防災情報通信設備整備事業交付金を活用し、今後、県内全市町にJ-ALERT受信設備を導入予定。

## 2. 国民保護訓練

## 平成21年度長崎県国民保護図上訓練

日 時 平成 21 年 11 月 11 日 (水) 13:00～17:15  
場 所 長崎県庁 (新別館 3 階防災室等)

訓練参加者 33名

(長崎県、自衛隊長崎地方協力本部、陸上自衛隊第4師団司令部、陸上自衛隊対馬警備隊、陸上自衛隊第16普通科連隊、長崎海上保安部、長崎県警察本部、対馬市)

## 訓練概要

対馬市において不審船が着岸し、テログループの爆破工作による多数の死傷者が発生。国民保護法における緊急対処事態として 県、市町及び関係機関との連携の確認並びに避難の指示、避難実施要領などの国民保護計画の一連の流れを訓練。

## 3. 啓発

## ホームページによる情報発信

県のホームページで、国民保護計画をはじめ各種啓発資料、国民保護に関する情報の提供を実施。

## 【主な内容】

- ・長崎県の取り組み(国民保護計画、訓練、協議会の開催結果等の掲載)
- ・県内市町の取り組み(国民保護計画、訓練等の掲載)
- ・長崎県の指定地方公共機関の取り組み(国民保護業務計画やホームページリンクの掲載)
- ・国の取り組み(法令等資料の掲載)
- ・国民保護に関する資料(啓発資料等の掲載)
- ・関連サイト(内閣官房 国民保護ポータルサイトや消防庁ホームページ等の掲載)

## 1. 緊急情報に関する連絡体制の整備

国の関係機関が<sup>エム ネット</sup>Em-Net(緊急情報ネットワークシステム)及びJ-ALERTを用いた情報配信試験を定期的に行い、受信機関の接続確認と職員等による操作の習熟を図る。

※ Em-Net : 国民保護法に基づく警報等の文書を国(官邸)から都道府県(及び市町村)に対し迅速に通知するシステム

- ・Em-Net 関係 … 内閣官房が Em-Net を用いた情報配信試験を月2回実施
- ・J-ALERT 関係 … 気象庁が J-ALERT を用いた地震・火山に関する情報配信試験を随時実施

## 2. 国民保護訓練

22年度も例年通り、国民保護訓練を実施予定

## 3. 啓発

ホームページによる情報発信、啓発パンフレットの配布